

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする	【項】	効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成
【基本事務事業】	101 ニーズ把握・調査・分析を行う(情報収集)	【基本計画区分】	601【担当課】 2511500 政策調整課

【目的】	行政計画等の策定に当っては、各種調査のデータの活用を図り、適正な内容とするために、市民と協働して立案・執行できる能力を高める。	【背景】	行政の守備範囲での市民ニーズを広く図るためには、今まで以上に市民に関する情報の把握が必要条件となる。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持 今後も引き続き、各種調査のデータの活用を図り、政策・施策の展開し、市民と協働して立案・執行できる能力を高めていく。
【重要性】	統計データは基礎数字であり、行政のあらゆる面で活用が必要とされる。	【今後の課題】	多様化する市民ニーズを的確に捉え、行政施策がスムーズに実施できるか。	10101	政策意見反映事業	
				10102	国指定統計調査事業	
				10103	県指定統計調査事業	
				10104	統計情報提供事業	
				10105	統計調査管理事業	
				10106	国民生活基礎調査等受託事業	
				10107	市政モニター事業	
				10108	広聴関係事業	

【現状分析】	当該配下の事務事業に掲げる各種調査に限らず、庁内で実施される調査の活用を図っているところである。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		アクセス件数(デジタル資料館)	(件)	70000	72500	75000	77500	80000
				76964	66541	66022	98124	86711
					0	0	0	0
					0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	1	社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする				
【基本事務事業】	101	ニーズ把握・調査・分析を行う(情報収集)	担当課:	2511500					
【事務事業】	10101	政策意見反映事業	政策調整課						
			会計区分	一般会計	計画区分	計画事業	103	戦略区分	-

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
行政の意思決定に際し、幅広く市民の意見を求め、市政に反映する。	公募市民登用割合(%)	公募市民数/公募委員を登用している審議会等の委員総数指標の設定根拠として、行政・学識経験者等(中立)・市民で3分の1ずつとして、3:3%とした。(先進事例:和光市→3分の1、遠軽町→3割)	0	0	0	33	33	計画額	0	0	0	0	0
			43	21	29	27	25	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	0	0	0	0	0
	パブリックコメント(PC)実施回数(回)	各計画・条例等の制定、改正時における、パブリックコメント実施回数	0	0	0	2	5	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	3	8	決算額	0	0	0	0	0
								職員数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	() 市政に対する意見・提案をもつ者(市内に在学・在勤の人を含む)		0	0	0	0	0	【業務】	パブリックコメント制度検討業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

パブリックコメント制度の導入前に、説明会の実施など事前周知を全庁的に行い、また、制度導入後は手続の実施に係る相談を行うなどのフォローの結果、制度導入後の手続実施件数については、目標件数を上回っている。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

パブリックコメント手続については、平成19年度末現在の実施件数は累計で11件、提出された意見総数は130件で、意見の提出により修正を行った箇所は、7箇所である。1つの案件あたり平均で約10件以上の意見提出がなされている。今後も、審議会等への公募市民の登用など従来手法とあわせて、意見反映の手法の一つとしての活用が見込まれる。

【計画事業】

【計画事業名】 市民の意見を反映した政策づくり事業

【節項コード】 103 【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	①各先進自治体の調査・研究②審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査	①各先進自治体の調査・研究②審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査	①パブリックコメント制定②審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査	①パブリックコメントの実施②審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査	①パブリックコメントの実施②審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査
実績		①各先進自治体の調査・研究(横須賀市・浜松市・千葉市・川口市の資料収集・比較分析)②情報公開担当室から審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査結果の資料入手	①経営会議等への付議による、制度実施に対する庁内合意の形成。「松戸市パブリックコメント手続実施要綱(案)」の作成。②情報公開担当室から審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査結果の資料入手	①「松戸市パブリックコメント手続実施要綱」に基づく適切な制度の運営と、手続の実施にかかる担当課からの相談受付②情報公開担当室から審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査結果の資料入手	①「松戸市パブリックコメント手続実施要綱」に基づく適切な制度の運営と、手続の実施にかかる担当課からの相談受付②情報公開担当室から審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査結果の資料入手

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	1	社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする								
【基本事務事業】	101	ニーズ把握・調査・分析を行う(情報収集)	担当課:	2512000									
【事務事業】	10104	統計情報提供事業	総務課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	104	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
各種統計調査情報を収集し、ニーズに合わせて提供する。	松戸市統計書販売数(冊)	有償販売数(〇〇年度販売上数)※目標値は有償販売用冊子作成部数	50	50	50	50	50	計画額	276	97	70	70	60
			52	42	33	21	12	(一般財源)	276	97	70	70	60
	松戸市ホームページ(統計)アクセス数(件)	松戸市ホームページ(統計)アクセス数(デジタル資料館-統計の年間閲覧件数)	0	15000	15000	15000	15000	予算額	276	97	70	70	60
			0	16092	15645	13152	17839	(一般財源)	276	97	70	70	60
	()		0	0	0	0	0	決算額	100	55	36	37	37
			0	0	0	0	0	職員数	1.45	1.45	1.45	1	0.4
【対象】	統計情報を必要とする人・企業等		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 市統計書作成業務					
【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
毎年、統計書を作成し松戸市に関するデータを市民(市外の方にも)に提供した。また統計書と同じデータ及び人口データを松戸市のホームページでも公表した。			今後、統計書(冊子)は、行政資料センター等閲覧可能な場所のみに配布し、ホームページ掲載を主としたものに切り替えるなど、情報の提供に関して検討の必要がある。										

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	1	社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする								
【基本事務事業】	101	ニーズ把握・調査・分析を行う(情報収集)	担当課:	2512000									
【事務事業】	10105	統計調査管理事業	総務課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	104	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
国及び県指定統計調査の実施に支障をきたさないように、統計調査員を確保育成する	登録統計調査員人数(人)	登録統計調査員人数(年度末県報告人数)※指標実績の目標は県の基準登録員数	254	254	254	254	254	計画額	2,716	2,668	897	841	799
			303	279	290	263	275	(一般財源)	2,576	2,598	837	781	741
	()		0	0	0	0	0	予算額	2,716	2,668	841	799	774
			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,576	2,598	537	741	718
	()		0	0	0	0	0	決算額	2,562	923	537	736	754
			0	0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.2	1.3	1.5
【対象】	各調査の調査員適格要件に沿う人		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 統計調査員会補助金 統計調査管理関係業務					
【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
国の実施に支障をきたさないように統計調査員を確保し登録をする。県の登録基準数251人に対し、平成19年度末登録調査員275人ではあるが、調査環境の変化や調査員の高齢化などの問題もあり、安定的な調査員の供給が困難となっている。			調査員の確保については、法定受託事務である各統計調査実施において、大変重要なことであり、優秀な人材を育成することは、調査を円滑に実施するために必需である。そしてこれらを推進するために調査員会への補助金を今後も実施する。また円滑な調査を行う為にも最新の地図データ等の環境整備も同様に続けていく。										

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	1	社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする								
【基本事務事業】	101	ニーズ把握・調査・分析を行う(情報収集)	担当課:	4824000	福祉事務所								
【事務事業】	10106	国民生活基礎調査等受託事業	会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 601 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定する	調査回答世帯数(世帯)	調査対象世帯は無作為抽出のため、抽出された世帯のうち回答世帯数の把握	62	30	20	20	20	計画額	568	499	429	499	442
			62	13	1	25	14	(一般財源)	-49	-48	-40	0	0
								予算額	568	499	429	442	445
								(一般財源)	-49	-48	0	0	0
								決算額	306	180	59	100	180
	(0)		0	0	0	0	0	職員数	0.12	0.12	0.12	0.16	0.07
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
【対象】	国勢調査区から無作為抽出した世帯		【定量分析】：課題・現状分析					【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
		毎年、国(厚生労働省)が実施する調査であるが、個人情報(所得調査等)にかかわる内容となっているため、調査票の改修が非常に困難となっている。					毎年、国が無作為に抽出した地区について実施され、個人情報にかかわる調査内容であるため選出された調査員への十分な説明が必要。						

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	1	社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする								
【基本事務事業】	101	ニーズ把握・調査・分析を行う(情報収集)	担当課:	3922000	市民相談課								
【事務事業】	10107	市政モニター事業	会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 103 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
モニターを募集して、市政に関する意見等を聞く。	市政モニターの意見数(件)		20	0	0	0	0	計画額	400	0	0	0	0
			20	0	0	0	0	(一般財源)	400	0	0	0	0
								予算額	400	0	0	0	0
								(一般財源)	400	0	0	0	0
								決算額	400	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	職員数	1	0	0	0	0
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
【対象】	市民		【定量分析】：課題・現状分析					【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	1	社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする
【基本事務事業】	101	ニーズ把握・調査・分析を行う(情報収集)	担当課:	3922000	
【事務事業】	10108	広聴関係事業	市民相談課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					一般事業
					103 戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民からの声を市政に反映させるため、幅広く要望・意見等を聴く。	要望件数(件)	陳情+投書+市政相談+市長メール+市長ファックス = 要望件数(受理件数)	900	900	900	900	900	計画額	133	320	133	133	38
			903	564	696	659	680	(一般財源)	133	320	133	133	38
	(0)					0	予算額	133	320	130	124	38	
						0	(一般財源)	133	320	130	124	38	
						0	決算額	133	243	125	119	33	
							職員数	2.1	2	2.6	2.15	2.75	
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】 市政に要望、意見等ある市民。	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

広聴関係の全体件数は、18年度659件から、19年度680件へと21件、3.18%の増加である。構成比の順位は、①市長メール284件②市政相談198件③陳情73件となっている。広聴関係事業は、市民から市への多様な要望の受け皿として重要な役割を担っている。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

要望等を伝える簡便な手段として、メールの重要性が高まっており、それ故市のより迅速な対応が要求される。一方、匿名のメール、非生産的なメールも相当数あるので、取扱指針の見直しも視野に入れた受付体制の再構築が課題である。また、担当課を見出せない新たな行政需要があり、市民相談課で対応を強いられている。市全体の方向を考える上で、この問題の把握は重要と考える。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする	【項】	計画行政の推進
【基本事務事業】	102 総合計画などの行政計画を策定する	【基本計画区分】	604【担当課】 2511500 政策調整課

【目的】	行政計画等の策定に当っては、各種調査のデータの活用を図り、適正な内容とするために、市民と協働して立案・執行できる能力を高める。	【背景】	現下の社会経済状況は厳しいものとなっており、計画の実施の裏づけとなる財政推計も厳しいものとなっている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	事業拡大
				10201	前期基本計画進行管理事業		前期基本計画の達成状況把握を完了させるとともに、今後は後期基本計画策定のための体制作りやその方法の研究を主体にしていく。
				10202	後期基本計画策定事業		

【今後の課題】
 事業を執行するときは、事業の目的と成果が重要になる。限りある財源を使用した行政施策の結果が市民にとってどのくらい成果であったか理解し易く、また、評価し易いものにしていく。

【重要性】
 基本構想において、市民と行政がともに将来達成したい姿が設定されている。それを実現させるためには、行政は、的確な方法により効率的に行政運営を進めなければならない。

【現状分析】
 計画策定会議等を開催する機会がなく、今後後期基本計画策定にあたって努力していくべきと思われる。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公募委員の割合			5	5.5	6	6.5	7
(%)			5.6	5.9	5.6	0	0
()			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	1	社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする
【基本事務事業】	102	総合計画などの行政計画を策定する	担当課:	2511500	
【事務事業】	10201	前期基本計画進行管理事業	政策調整課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					計画事業
					604
					戦略区分
					成長

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松戸市総合計画・前期基本計画を遂行するため、第2次実施計画の進行管理及び第3次実施計画の策定を行う。	前期基本計画目標達成率(%)	(目標達成指標数/指標総数×100)前期基本計画(6節30項)に設定した60指標のうち、H19年度の目標を達成できた指標数の割合(取得)庁内データ=毎年/意識調査H16・18予定(H17・19は前年データに庁内データの動向を加味する)	0	0	10	20	70	計画額	3,371	2,520	0	6,000	0
			0	34	0	0	42.6	(一般財源)	3,371	2,520	0	6,000	0
								予算額	3,371	2,520	0	5,081	76
								(一般財源)	3,371	2,520	0	5,081	76
								決算額	2,308	1,882	0	4,013	100
	前期基本計画目標達成率(%)	(当該年度までの指標値の増減/計画期間全体の指標の増減×100)の全指標の平均値各指標について、「計画期間全体を100%とした場合の当該年度における達成率」を算出し、全指標を平均する	0	0	10	20	70	職員数	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	(0)		0	-13.6	0	0	0	【業務】	第2次実施計画関係業務 第3次実施計画策定業務				
	(0)		0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	各事業課												

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

前期基本計画策定時に設定した各事業の指標を毎年把握し、その動向をチェックしてきた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

前期基本計画に設定した目標(60指標)について、第2次実施計画策定時点に定めた目標値を26指標達成することができた。また、同目標値を達成できなかった指標は34指標あるが、基点値の値よりも向上することができた指標は12指標ある。今次の計画期間内では38指標が基点値よりも指標が向上し、市民生活の向上につながった。

【計画事業】

【計画事業名】 総合計画の新管理システム推進事業

【節項コード】 604 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営

【項名】 計画行政の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	①進行管理 現状・目標値の公表 ②実施計画書・解説集 の作成・配布	①進行管理 庁内既存値の取得 市民意識値の取得	①進行管理 庁内既存値の取得② 中間年次の見直し	①進行管理 庁内既存値の取得 市民意識値の取得②第3次実施計画の策定	①進行管理 庁内既存値の取得② 第3次実施計画の策定③2次計画 執行状況のまとめ作業
実績	①進行管理 現状・目標値の公表 ②実施計画書・解説集 の作成・配布	①進行管理 庁内既存値の取得 市民意識値の取得	①進行管理 庁内既存値の取得② 中間年次の見直し	①進行管理 庁内既存値の取得 市民意識値の取得②第3次実施計画の策定	①進行管理 庁内既存値の取得② 第3次実施計画の策定③2次計画 執行状況のまとめ作業

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	1	社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする
【基本事務事業】	102	総合計画などの行政計画を策定する	担当課:	2511500	る
【事務事業】	10202	後期基本計画策定事業	政策調整課		
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 604 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
基本構想に掲げる将来像の実現に向けた後期基本計画を策定する	参画市民数(人)	市の主催する策定会議等に参画した延人数	0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	市民との打合回数(回)	市の主催する策定会議等の回数	0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
【対象】								【業務】	基本計画策定業務 実施計画策定業務				
全市民(通勤・通学・観光等で訪れる人を含む)								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

後期基本計画を策定するにあたり、市民との情報共有をはかるためプロジェクトによる『松戸を考える論点データ集』を作成、策定に向けて提言を行った。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

後期基本計画は今度策定の正念場を迎えるため、結果はまだ出ない。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	2 市民に行政運営の情報を提供する	【項】	情報提供の充実
【基本事務事業】	103 積極的な宣伝活動(パブリシティ)を実施する	【基本計画区分】	104【担当課】 2511600 政策調整課・広報担当室

【目的】	市民への行政の説明責任を果たすために、より積極的に行政情報の説明を行う。	【背景】	最近では、自治体や企業において、出資者(行政は住民、企業は株主)に対し、判断できる材料を示して組織の活動や経営の内容を説明する責任を果たすという意味で、住民や顧客、株主との関係をより重視しようとする経営への転換が潮流となっている。松戸市では広報紙や生活カタログなどの広報手段、また、ホームページでの行政活動の広報、及びパートナー講座等を実施している。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
				10301	広報紙誌発行业務	現状維持
				10302	市政見学会事業	今後も、市民が必要な情報を分りやすく・正確に、また容易に入手できるようサービス体制を強化するとともに、行政情報の適正な管理・運営を図る。
				10303	パートナー講座推進事業	

【重要性】	市民が行政活動に対し関心と理解を促進し、行政とのパートナーシップがスムーズに取れるようにするためには、行政活動について市民に的確に伝える責任がある。行政自らが積極的に情報を提供し、PRする姿勢を持ち、提供方法についてよりわかりやすく伝える工夫が必要である。	【今後の課題】	広報紙や生活カタログなどで行政活動についての情報を提供しているが、市民の関心の度合い等によっては情報量が不足する場合もある。市民の関心の度合いに応じた行政活動の情報提供を推進するために、各課ホームページの充実やパートナー講座の利用拡大の推進等が今後の課題である。
-------	--	---------	---

【現状分析】	平成18年度から広報紙の全面編集委託を実施。業者の持つ技術力・提案力を活用し、紙面のリニューアルも行い、読みやすく親しみやすい紙面作りを図る。
--------	---

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	行政情報の入手手段が特にないとする回答	(%)	0	7.5	0	0	7
			0	7.2	0	0	8.5
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	2 市民に行政運営の情報を提供する
【基本事務事業】	103 積極的な宣伝活動(パブリシティ)を実施する	担当課:	2511600
【事務事業】	10301 広報紙誌発行业務	政策調整課・広報担当室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 104 戦略区分 撤退

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市政情報及び市民活動情報を提供することにより、市政への関心と理解を深めてもらう。	広報まつどの閲覧率(市民意識調査)(%)	広報まつどを読んでいると答えた人数/有効回答数アンケート調査(軽易なもの)	80	80	80	80	80	計画額	113,305	105,049	100,991	114,104	114,104
			76.7	78.8	78.8	73.1	73.1	(一般財源)	113,305	104,249	100,191	113,304	113,304
									予算額	114,105	105,049	98,378	109,178
市民手帳の配布率(%)	配布部数/印刷部数市民手帳を配布している公共施設での在庫数を調査		90	90	90	90	90	(一般財源)	113,305	104,249	97,578	108,378	99,131
			99.5	99.25	100	100	100	決算額	109,661	99,357	93,210	68,929	74,735
								職員数	6	6	6	6	6
【対象】 市民、転入者、マスコミ	広報まつどの閲覧率(元旦号アンケート)(%)	広報まつどを読んでいると答えた人数/有効回答数アンケート調査(軽易なもの)	0	0	80	80	80	【業務】	広報まつど発行业務 広報活動業務 市民手帳発行业務				
			0	0	98.5	85.6	81.1						

【定量分析】:課題・現状分析	平成18年度から広報紙の全面編集委託を実施。平成19年度は公募型プロポーザル方式により業者を選定し、紙面作成の効率化を図るとともに高度な専門的技術を有する民間活力の導入を図った。生活カタログは、毎年2万部転入者・希望者に配布している。	【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性	平成19年度公募型プロポーザル方式により編集委託を実施し、読みやすく親しみやすい良好な紙面が作成できた。また、業者の持つ技術力・提案力を活用でき紙面のリニューアルも行った。市民アンケートでも良好な評価を得ている。紙面の安定性・継続性のため、複数年同業者と契約締結したい。生活カタログは、経費を広告収入でねん出する民間企業との協働事業による全戸配布を検討したい。
----------------	---	-----------------------------	--

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	2	市民に行政運営の情報を提供する
【基本事務事業】	103	積極的な宣伝活動(パブリシティ)を実施する	担当課:	2511600	
【事務事業】	10302	市政見学会事業	政策調整課・広報担当室	会計区分	一般会計
				計画区分	一般事業
					104
					戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市の施設を直接市民に見聞してもらい、市政への関心と理解を深めてもらう。	参加人数(人)	市政見学会の年間参加人数	200	150	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0
			212	53	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)			0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	決算額	26	0	0	0	0
							職員数	1.2	1.2	0	0	0	
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】 市民(市内居住者)	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

関係課によるテーマに応じた見学会が開催され、平成15年度・16年度は、利用者が減少。市政見学会の必要性がなくなり、平成17年度から廃止した。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

上記により、事業を廃止した。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	2	市民に行政運営の情報を提供する
【基本事務事業】	103	積極的な宣伝活動(パブリシティ)を実施する	担当課:	3911000	
【事務事業】	10303	パートナー講座推進事業	市民環境本部企画管理室	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					103 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市政に対する理解を深めてもらうため、行政情報を提供する。	講座利用者数(人)	講座利用者数(年間52週として、週1回+月1回開催とすると年間62回開催、1開催当たり30人参加で1860人を目安として年間2000人の参加を見込む)	2000	2000	2000	2000	2000	計画額	0	0	0	0	70
			1668	3022	4222	4950	5082	(一般財源)	0	0	0	0	70
	講座開催数(回)		52	65	70	75	80	予算額	0	0	70	70	70
			54	79	100	127	127	(一般財源)	0	0	70	70	70
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	44	12	13
			0	0	0	0	0	職員数	0.3	0.3	0.3	0.35	0.35
【対象】	行政情報の提供を望む市民及び団体							【業務】					
								単位) 事業費：千円	職員数：人				
								【指標値】上段：予算目標 下段：実績					

【定量分析】:課題・現状分析

計画当初、年間62回開催、受講者数延べ2,000人の目標に対して、平成19年度には、127回開催、延べ5,082人の利用があり大幅な増加となっています。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後は、講座の内容面の実質に重点を置き、利用しやすく効果的な質的向上を図ってまいります。

【計画事業】

【計画事業名】 パートナー講座の推進事業

【節項コード】

103

【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	開設講座数 52講座利用者 1700人	開設講座数 65講座利用者 2000人	開設講座数 70講座利用者 2000人	開設講座数 75講座利用者 2000人	開設講座数 80講座利用者 2000人
実績	開設講座数 54講座利用者 1668人	開設講座数 79講座利用者 3022人	開設講座数 100講座、利用者 4222人	開設講座数 127講座、利用者 4950人	開設講座数 127講座、利用者 5082人

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【施策】 2 市民に行政運営の情報を提供する
 【基本事務事業】 104 行政活動を透明にする

【節】 連携型地域社会の形成
 【項】 情報提供の充実

【基本計画区分】 104【担当課】 2512100 総務課・情報公開担当室

【目的】
 市民が必要に応じて知りたい行政情報を得られるよう、行政自らが積極的な情報提供に努め、本市ホームページの年間アクセス件数を285,800件(H13年度)から1,075,000件(H19年度)にする。

【背景】
 ITの活用により、アメリカなどでは、行政サービスや情報提供の改善を推進している。具体的には、単にインターネットによる情報検索だけでなく、申請書類を取り寄せ、手続きや申請といった業務処理へと発展させようとしている。

【今後の課題】
 インターネットのホームページで申請書等の取得(ダウンロード)や手続き(アップロード)を実現することにより、住民サービスの更なる発展性も期待されているが、行政内部の情報環境の遅れにより業務の情報化が進展していないことから、情報化を推進するための初期投資費用が膨大になる。また、行政サービスを利用するためには「個人認証」が必要となるとともに、視覚障害などへの技術的な対応等も考慮する必要がある。また、本市では平成7年度より「公文書公開条例」を制定し、行政活動の透明性の向上に努めているが、平成14年度からは、こ

【重要性】
 行政情報は、行政のパートナーとして市民が必要とする情報と自らが利用するために必要な情報がある。行政のパートナーとして市民が必要とする情報は、行政活動の透明性を高めるために行政自らが積極的に提供するよう努める必要がある。また、市民が利用するために必要な情報については、広報紙や生活カタログなどで提供しているが、すべての情報を提供する必要性から個々の情報量は不足がらである。そこで、市民が利用したい情報

【現状分析】
 年間アクセス件数は285,800件(H13年度)から1,949,600件(H19年度)と大幅に増え、目標値もクリア出来た。

コード 配下事務事業名
 10401 情報公開制度推進事業
 10402 会議公開制度推進事業
 10403 個人情報保護制度推進事業

【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
 今後も市民が必要とする行政情報の積極的な提供を推進し、住民サービスの更なる発展に努めたい。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市ホームページのアクセス件数			0	680.4	0	0	1075
(千件)			0	1330	1653	1747	1950
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	2	市民に行政運営の情報を提供する									
【基本事務事業】	104	行政活動を透明にする	担当課:	2512100										
【事務事業】	10401	情報公開制度推進事業	総務課・情報公開担当室	会計区分	一般会計									
				計画区分	計画事業									
					104 戦略区分 ー									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
市民が市政に関する情報を得られるようにし、市民の市政に対する理解と信頼を深める。	決定(開示・一部開示・非開示)実施率(%)	決定件数/開示請求件数×100	100	100	100	100	100	計画額	3,830	3,272	3,316	3,306	2,600	
			100	100	100	100	100	(一般財源)	3,424	2,912	2,910	2,900	2,194	
			0	0	0	0	0	予算額	3,830	3,272	3,306	2,600	2,596	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	3,424	2,912	2,900	2,194	2,190	
市の公文書の開示を希望するすべての人	()	()	0	0	0	0	0	決算額	3,531	2,555	2,229	2,261	2,222	
			0	0	0	0	0	職員数	2	2	2	2	2	
			0	0	0	0	0	【業務】	情報公開制度運営業務 情報公開審査会委員報酬 情報公開審査会運営業務 行政情報提供業務					
			0	0	0	0	0	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
情報公開は5年間で536件の請求があり、開示156件、一部開示330件、非開示37件、その他39件の決定を行いました。								現在のところ、課題、問題点はないので、今後も公正で民主的な開かれた市政を推進するため、情報公開条例の適正な運用により、市政の透明性を向上させ、市の説明責任を全うするとともに、市民の市政への参加が促進されるよう、より一層の情報公開の総合的な推進を図る。						

【計画事業】

【計画事業名】 情報公開制度の推進事業

【節項コード】 104 【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 情報提供の充実

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	情報公開審査会16回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	情報公開審査会16回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	情報公開審査会16回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	情報公開審査会16回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	情報公開審査会16回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回
実績	情報公開審査会16回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	情報公開審査会9回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	情報公開審査会4回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	情報公開審査会3回文書管理説明会等2回	情報公開審査会3回文書管理説明会1回

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	2	市民に行政運営の情報を提供する								
【基本事務事業】	104	行政活動を透明にする	担当課:	2512100									
【事務事業】	10402	会議公開制度推進事業	総務課・情報公開担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					104								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
審議会等の会議を公開することによって、審議会等の透明性を図るとともに、施策形成過程の情報を市民に明らかにし市民参加を促進する。	傍聴率(%)	傍聴人がいた会議の件数/公開した会議の件数	43	43	45	45	45	計画額	0	0	0	0	0
			35	45	30	36	28	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
								職員数	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	会議公開制度運営業務				
市に係るすべての人			0	0	0	0	0						
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
								【定量分析】: 課題・現状分析					
								原則公開の精神に則り、会議公開が図られており、課題、問題点はない。					
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								引き続き審議会等の会議を公開することによって、審議会等の透明性を図るとともに、施策形成過程の情報を市民に明らかにし、市民参加を促進する。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	2 市民に行政運営の情報を提供する
【基本事務事業】	104 行政活動を透明にする	担当課:	2512100
【事務事業】	10403 個人情報保護制度推進事業	総務課・情報公開担当室	会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 103 戦略区分 ー
【目的】	【指標】	【指標概要】	
市の保有する個人情報の適正な管理を図り、市民の基本的な人権を擁護する。	決定(開示・一部開示・非開示・その他)実施率(件)	決定件数/開示請求その他の件数×100	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
	(0)		100 100 100 100 100
【対象】 市に係る全ての個人情報被収集者			【事業費】
	(0)		計画額 276 242 242 241 241 (一般財源) 276 242 242 241 241 予算額 276 242 241 241 241 (一般財源) 276 242 241 241 241 決算額 121 61 52 103 138 職員数 1.1 1.1 1.1 1 1 単位) 事業費:千円 職員数:人
			【業務】 個人情報保護審議会委員報酬 個人情報管理適正化業務 自己情報開示手続調整業務
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績
	【定量分析】: 課題・現状分析		【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
	個人情報(本人情報)の開示請求は、5年間で154件あり、開示66件、一部開示44件、非開示38件、その他7件の決定を行いました。		今後も市の保有する個人情報の適正な管理を図り、市民の基本的な人権を擁護する。

【計画事業】

【計画事業名】 個人情報の保護事業

【節項コード】

103

【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	個人情報保護審議会4回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	個人情報保護審議会4回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	個人情報保護審議会4回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	個人情報保護審議会4回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	個人情報保護審議会4回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回
実績	個人情報保護審議会1回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	個人情報保護審議会1回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	個人情報保護審議会1回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	個人情報保護審議会2回文書管理説明会等2回	個人情報保護審議会3回文書管理説明会等2回

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	3 パートナーとしての登録を行う	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	105 市民の個人情報の適正な管理及び登録手続、証明交付等の利便性を高める	【基本計画区分】	103【担当課】 3925000 市民課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
パートナーとしての登録を行う	住民登録情報の漏洩を防止することは本制度の根幹であり、登録された情報を当該個人が効率的に利用できることも求められている。	10501	戸籍・住民基本台帳等事業	個人情報のセキュリティを確保しつつ、証明交付等の利便性を高める施策をよりローコストで効率的な体制で遂行できる体制の研究を続ける。
		10502	住民基本台帳ネットワークシステム事業	

【今後の課題】
ネットワークの活用が少ない。

【重要性】
信頼関係構築の基本的事項である。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
戸籍のOA化の達成により、証明交付時間・戸籍作成日数の短縮を図り、より利便性を高める基盤が整いつつある。	証明書交付時間			19	18	17	16	15
	(分)			19	19	15	13	8
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	3 パートナーとしての登録を行う
【基本事務事業】	105 市民の個人情報の適正な管理及び登録手続、証明交付等の利便性を高める	担当課:	3925000
【事務事業】	10501 戸籍・住民基本台帳等事業	市民課	
		会計区分	一般会計
		計画区分	一般事業
			103 戦略区分

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
住民票や戸籍等の登録・証明を正確かつ迅速に行う。	戸籍作成日数(件)	戸籍作成日数	14	14	14	13	13	計画額	103,047	96,668	99,653	97,842	96,085
			14	14	14	13	11	(一般財源)	103,047	96,668	99,653	97,842	96,085
(日)			0	0	0	0	0	予算額	103,047	96,668	97,842	100,585	88,510
			0	0	0	0	0	(一般財源)	103,047	96,668	97,842	100,585	88,510
()			0	0	0	0	0	決算額	94,152	83,832	89,595	91,369	68,875
			0	0	0	0	0	職員数	36	37	38	44.3	44.3
【対象】 届け出、登録・証明交付申請等を行う市民、本籍地人、外国人			0	0	0	0	0	【業務】	住民基本台帳業務 総合窓口拡充調査研究業務				
			0	0	0	0	0		戸籍業務 外国人登録業務 戸籍・住民基本台帳等管理業務 行政サービスセンター管理運営業務 戸籍電算化調査研究業務				

【定量分析】:課題・現状分析

平成15年度の行政サービスセンター開設に伴う証明交付窓口の拡充、平成19年度末までの戸籍電算化及び住民記録システムの更改により、より質の高いサービスを提供する環境が整いつつある。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

戸籍OA化の成果として、今後もより迅速かつ正確な事務処理を図っていく。また、証明交付事務における幅広いニーズをより効率的に実施する施策を調査研究していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	3	パートナーとしての登録を行う									
【基本事務事業】	105	市民の個人情報の適正な管理及び登録手続、証明交付等の利便性を高める	担当課:	3925000										
【事務事業】	10502	住民基本台帳ネットワークシステム事業	市民課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	105	戦略区分	—					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
住民基本台帳ネットワークシステムにより行政手続きへの利便性や、住民基本台帳カードの活用等により市民の利便性を増進する。	住民基本台帳カードの発行件数(件)	住民基本台帳カードの普及	1410	2500	3000	3500	4000	計画額	60,707	22,836	22,836	21,629	21,411	
			1410	1272	1737	2761	3871	(一般財源)	60,707	22,836	22,836	21,629	21,411	
	住民票の写しの取得、付記転入転出の利用件数(件)	広域住民票の写しの取得件数、付記転入転出の利用件数。	157	170	200	300	400	予算額	60,707	22,836	21,629	21,411	19,990	
			157	180	159	203	242	(一般財源)	60,707	22,836	21,629	21,411	19,990	
								決算額	48,011	20,752	20,602	20,617	16,570	
								職員数	4	4	4	2.4	2.4	
								単位) 事業費：千円						
								職員数：人						
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】						
住民基本台帳カードを利用する市民。			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段：予算目標 下段：実績											
			【定量分析】：課題・現状分析					【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
			住民基本台帳ネットワークシステムと住基カードについて、定期的に周知に努めてきた。これにより、目標値には届かなかったものの、件数の伸びは見せており、住基カードの存在の認知度は深まってきていると思われる。					周知活動の継続に加え、住基カードを活用した新たな施策について研究する。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	4 市民主体の地域づくりを活発にする	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	106 地域の活動基盤を整備する	【基本計画区分】	103【担当課】 3921000 地域振興課

【目的】	市民主体の地域づくりを活発にする。	【背景】	地方分権時代において、「市民と行政が共に考え、共に汗を流す」パートナーシップを構築する必要があり、地域のことは地域の住民が主体的に決定し、取組んでいくことが求められている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				10601	支所管理運営事業	地域住民の活動拠点を整備し、主体的な市民活動を活発にするための支援等について、検討していく必要がある。
				10602	市民センター管理運営事業	
				10603	町会集会所等支援事業	
				10604	町名整備事業	

【今後の課題】
 地域により集会所活動基盤整備状況に格差があるため、集会所整備費補助金制度の見直しについて検討が必要。指定管理者制度を導入し民間企業等の活力・ノウハウを活用した市民センター運営を推進する。

【重要性】
 地方分権の推進において、地域活動拠点を整備することは重要である。

【現状分析】
 町会・自治会集会所は、利用対象者が町会・自治会内の会員という特定の者であるため、町会・自治会集会所整備費補助金の費用対効果の面から、今後制度見直しの必要性があると考えている。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域活動に参加している人の割合			27.1	33.4	33.4	33.4	36
(%)			27.1	33.4	33.4	33.4	36
町会・自治会集会所保有率			39.3	39.6	39.4	39.8	40.1
(団体)			39.3	39.6	39.4	38.4	38.5

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	4 市民主体の地域づくりを活発にする
【基本事務事業】	106 地域の活動基盤を整備する	担当課:	3921000
【事務事業】	10601 支所管理運営事業	地域振興課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 103 戦略区分 -

【目的】	法令や規則等に基づいて、正確・迅速な事務処理を行い、市民サービスの向上を図る。	【指標】	苦情件数(件)	【指標概要】	苦情件数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						0	0	0	0	0	計画額	48,971	43,852	47,024	45,246	42,685
						3	4	25	72	52	(一般財源)	48,940	43,768	47,005	45,230	42,610
						0	0	0	0	0	予算額	48,971	43,852	43,411	42,685	42,685
						0	0	0	0	0	(一般財源)	48,940	43,768	43,333	42,610	42,592
						0	0	0	0	0	決算額	47,081	43,217	42,174	40,976	39,976
											職員数	79.38	79.98	87.45	75.18	83.84
											単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	市に係る各種申請等のため来庁する市民					0	0	0	0	0	【業務】	支所運営業務				
						0	0	0	0	0		施設維持管理業務				
												施設整備業務				

【定量分析】:課題・現状分析
 法令や規則等に基づいて、正確・迅速な事務処理を行い、市民サービスの向上を図ってきた。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 地域の核となるよう地域活動に積極的に参加していき、地域から親しまれる支所になる。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 106 地域の活動基盤を整備する
 【事務事業】 10602 市民センター管理運営事業

【施策】 4 市民主体の地域づくりを活発にする
 担当課: 3921000
 地域振興課

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 103 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民の生活向上、福祉の増進及び社会教育の振興並びに市民の連帯意識を高め、健全で文化的な近隣社会をつくるため	利用率(%)	利用時間/利用可能時間	42.1	42.1	42.2	42.2	42.3	計画額	436,809	412,361	373,162	433,608	413,804
			42.1	40.9	39.9	40	39.3	(一般財源)	387,366	350,099	309,783	370,135	336,157
	利用件数(件)	利用件数	55131	55186	55241	55296	55351	予算額	436,809	412,361	373,162	388,669	419,868
			55131	55346	53157	56448	55977	(一般財源)	387,366	350,099	309,783	329,879	297,930
【対象】	()		0	0	0	0	0	決算額	404,502	389,740	365,802	379,386	405,770
			0	0	0	0	0	職員数	8.05	8.05	8.17	6.99	6.22
								【業務】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務 市民センターアスベスト対策事業 バリアフリー化推進業務					
【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績													

【定量分析】: 課題・現状分析

市民の生活向上、福祉の増進及び社会教育の振興並びに市民の連帯意識を高め、健全で文化的な近隣社会をつくるため、努力してきた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

地域コミュニティの醸成の場として、より多くの方々に市民センターを利用していただけるように環境整備と情報提供に努めていきたい。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 106 地域の活動基盤を整備する
 【事務事業】 10603 町会集会所等支援事業

【施策】 4 市民主体の地域づくりを活発にする
 担当課: 3921000
 地域振興課

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			計画額	実績	計画額	実績	計画額	実績	計画額	実績	計画額	実績	計画額
地域活動を活発にするため、町会・自治会の活動基盤となる施設の整備を行う。	集会所整備費補助金交付件数(団体)	集会所整備費補助金交付団体数(新築・取得)	1	1	1	2	1	計画額	43,323	27,560	25,560	45,548	28,048
			1	1	1	2	1	(一般財源)	43,323	25,560	25,560	45,548	25,548
								予算額	43,323	27,560	28,048	45,548	25,542
	掲示板補助金交付件数(団体)	掲示板補助金設置基数	80	80	64	64	64	(一般財源)	43,323	25,560	23,548	45,548	25,542
			55	50	51	45	107	決算額	42,249	26,038	27,610	43,669	21,860
								職員数	0.88	1.2	1.2	1.4	1.35
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
	コミュニティ活動補助金交付件数(団体)	コミュニティ活動補助金交付団体数	0	0	1	0	0	【業務】	集会所整備費補助金				
			0	0	1	0	0		集会所修繕費補助金				
									コミュニティ補助金				
									町会掲示板設置費補助金				

【対象】
町会・自治会

【定量分析】:課題・現状分析
 平成15年度から平成19年度までの5年間で、集会所整備について、合計25件の補助を、町会・自治会掲示板の整備について、合計308件の補助を行った。住民自治組織の拠点である町会・自治会集会所や掲示板について、整備費の補助を行うことにより、町会・自治会の負担を軽減するとともに、市民の主体的な地域づくりの気運を高め、コミュニティ活動の活性化を図ることに繋がられた。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 町会・自治会集会所の整備には多額の資金が必要であり、町会・自治会の自主財源だけでは負担が大きいため、今後も市が経費の一部を助成し地域活動を支援していく。しかし、新設等の計画が複数の町会・自治会から寄せられている中で、財政状況等から多くの要望に応えることが困難となっているため、将来的には補助金制度のあり方について検討していく必要がある。

【計画事業】

【計画事業名】 町会等集会所支援事業

【節項コード】 103 【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数2件掲示板設置基数80基コミュニティ活動助成件数0件	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数2件掲示板設置基数80基コミュニティ活動助成件数0件	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数2件掲示板設置基数64基コミュニティ活動助成件数0件	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数2件掲示板設置基数64基コミュニティ活動助成件数0件	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数2件掲示板設置基数64基コミュニティ活動助成件数0件
実績	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数5件掲示板設置基数55基コミュニティ活動助成件数0件	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数7件掲示板設置基数50基コミュニティ活動助成件数0件	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数5件掲示板設置基数51基コミュニティ活動助成件数1件	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数6件掲示板設置基数45基コミュニティ活動助成件数0件	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数2件掲示板設置基数107基(うち新設33件、修繕74基)コミュニティ活動助成件数0件

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 106 地域の活動基盤を整備する
 【事務事業】 10604 町名整備事業

【施策】 4 市民主体の地域づくりを活発にする
 担当課: 3921000
 地域振興課

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 103 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民等の日常生活や経済活動の利便性を図るため、複雑化した町名地番や飛地の解消を行う。	整備面積 (ha)	整備面積	35.1	0	40.9	66.2	30.7	計画額	2,335	4,216	7,535	6,610	5,899
			35.1	0	40.9	66.2	31	(一般財源)	2,335	4,216	7,535	6,610	5,899
	()		0	0	0	0	0	予算額	2,335	4,216	6,634	6,119	5,325
			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,335	4,216	6,634	6,119	5,325
	()		0	0	0	0	0	決算額	1,688	2,041	5,210	2,752	2,737
			0	0	0	0	0	職員数	2.61	2.61	2.61	3.35	3.65
【対象】								【業務】 町名町界諮問委員報酬 町名整備関係業務					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

3ヶ年事業で実施した稔台地区の町名整備事業を含め、平成15年度から平成19度の5ヶ年において、173.2ヘクタールの町名整備事業を行なった。町名整備事業を実施するときは、住所変更の手続きが必要であるため、整備までに至る地域住民等との合意形成は容易ではないが、事業の必要性を認識してもらい少しづつでも意識を変える必要がある。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

整備に向けた地域住民等との合意については、町会などの協力を得ながら、地域住民等に対し事業の必要性を働きかけ、事業に対する意識を持ってもらい、少しづつでも整備が出来る環境を作っていく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	4 市民主体の地域づくりを活発にする	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	107 地域の活動の支援をし、情報提供サービスを行う	【基本計画区分】	103【担当課】 3921000 地域振興課

【目的】	市民主体の地域活動を活発にする。	【背景】	地域の課題に対する行政情報を提供し、市民と行政が一緒になり、地域課題に主体的に取り組んでいくことが求められている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				10701	市政協力委員活動事業	市民主体の地域活動を活発にするために、市から地域への情報提供のあり方を含めて、地域活動に対する支援等について、検討していく必要がある。
				10702	地域活動活性化事業	
				10703	地域活動関係事業	

【今後の課題】
 多種多様な要望、意見など多様化するニーズに対しての広聴のあり方を検討

【重要性】
 地方分権時代において、情報の収集と提供は重要

【現状分析】
 市政協力委員による市民への情報提供の環境整備は図られている。
 市民からの多様化する要望に対する広聴のあり方については引き続き検討していく。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
町会、自治会への加入率		(%)	90	90	90	90	90
			86.4	85.4	85.6	85	83.9
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	4 市民主体の地域づくりを活発にする
【基本事務事業】	107 地域の活動の支援をし、情報提供サービスを行う	担当課:	3921000
【事務事業】	10701 市政協力委員活動事業	地域振興課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 103 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
自立した地域及び市民生活向上のため、行政の情報を地域に提供するとともに、地域の要望や活動状況を把握する。	行政連絡の依頼数(回)	行政連絡の依頼数目標=現況維持	22	22	22	22	22	計画額	55,850	55,901	55,425	55,967	55,919
			22	22	22	22	22	(一般財源)	55,850	55,901	55,425	55,967	55,919
	市政懇談会開催数(回)	市政懇談会開催数目標=現況維持	12	12	12	12	12	予算額	55,850	55,901	55,637	55,919	56,558
			12	12	12	12	12	(一般財源)	55,850	55,901	55,637	55,919	56,558
			12	12	12	12	12	決算額	54,501	53,886	55,164	55,312	54,500
			12	12	12	12	12	職員数	2.84	2.84	1.9	1.9	1.95
【対象】 市政協力委員が担当する地域の居住者			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【定量分析】: 課題・現状分析

地域から推薦された者を市政協力委員として委嘱し、市と地域を繋ぐパイプ役としての役割を担うことで、行政関連情報を地域に周知するとともに、地域の要望、意見を吸い上げることができた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も、地域に必要な行政関連情報を提供し、地域の要望、意見を集約することで、円滑な行政運営に繋げていく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	4	市民主体の地域づくりを活発にする									
【基本事務事業】	107	地域の活動の支援をし、情報提供サービスを行う	担当課:	3921000										
【事務事業】	10702	地域活動活性化事業	地域振興課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					103									
					戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
・認可地縁団体(法人化)となるための支援をする・市民生活の利便性を図る	対応率(%)	対応率=対応件数÷相談件数(認可地縁団体対応件数)	100	100	100	100	100	計画額	68	68	68	68	68	
			100	100	100	100	100	(一般財源)	68	68	68	68	68	
								予算額	68	68	68	68	68	
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	68	68	68	68	68	
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	職員数	1.03	1.03	0.8	0.7	0.7	
								単位) 事業費：千円		職員数：人				
【対象】	・市民市民法人化を要望する町会及び自治会。		【指標値】上段：予算目標 下段：実績					【業務】 支所出張所諮問委員報酬 地域活動支援業務 地域連携支援業務						
【定量分析】：課題・現状分析			【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性						集会所を所有している町会・自治会の全てが認可地縁団体となるのが理想だが、あくまでも自主的な申請行為である。支所出張所諮問委員会については、市長の諮問に応じ、調査審議していく。					
認可地縁団体については、地方自治法に基づき事務処理を行ってきた。														

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	4	市民主体の地域づくりを活発にする									
【基本事務事業】	107	地域の活動の支援をし、情報提供サービスを行う	担当課:	3921000										
【事務事業】	10703	地域活動関係事業	地域振興課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					103									
					戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
全庁的な業務の地域の取次ぎ窓口となる支所が拠点となり、より地域に密着したサービスの提供を充実させる	業務項目件数(件)	支所でも取扱うようになった庁内各課の業務項目数	32	32	32	32	32	計画額	447	475	509	402	196	
			32	32	32	32	32	(一般財源)	447	475	509	402	196	
								予算額	447	475	464	196	196	
	業務件数(件)	支所でも取扱うようになった庁内各課の業務件数	60000	60000	59000	59000	59000	(一般財源)	447	475	464	196	196	
			63421	59684	60043	67969	59044	決算額	302	275	202	186	186	
								職員数	6.91	6.41	7.45	8.26	8.51	
								単位) 事業費：千円		職員数：人				
【対象】	市に係る各種申請手続きをするために来庁する市民		【指標値】上段：予算目標 下段：実績					【業務】						
【定量分析】：課題・現状分析			【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性						市民から利便性の高い支所機能のより一層の充実を図る					
全庁的な業務の地域の取次ぎ窓口となる支所が拠点となり、より地域に密着したサービスの提供の充実を図ってきた														

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	4 市民主体の地域づくりを活発にする	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	108 ボランティア・NPOの活動を活発にする	【基本計画区分】	103【担当課】 3921100 協働推進課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
市民主体の地域づくりを活発にする。	行政に対するニーズの多様化、少子高齢社会において限られた行政資源の効率的な活用などから、行政と市民において協働した取組みを活発にしていくことが求められている。	10801	パートナーシップ推進事業	みんなが暮らしやすい、豊かで活力ある地域社会を実現するためには、市民活動を活性化すること、その活性化した市民活動と行政が手を組んで、協働のまちづくりを進めていく必要がある。そのためには、地域課題への関心や市民活動への理解を高め、市民活動への参加を促進するとともに、市民と行政との協働が効果的に進められるよう、仕組みや機能の充実を図っていく必要がある。
	【今後の課題】	10802	ボランティア・NPO活動支援事業	
	ボランティア・NPO団体の数を増やす。公共領域を担ううえで、それぞれの役割の明確化。活動団体の活動内容の把握と情報提供。			

【重要性】
行政に対するニーズの多様化に応じていくためには、地域活動に多くの市民参加が必要であり、ボランティアやNPO団体の活動を支援し、活発な活動を継続することが重要である。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松戸市内のNPO法人の数は、4年間で2倍に増えているが、このような団体が活動を継続していくための課題も多い。特に、社会資源(人材、資金、活動場所、器材、情報など)が不足していることや、その資源を充実させるための市民や事業者からの認知・理解が低い現状が、市民活動への各種調査や市民活動への市民の参加現状から見られる。	市民活動サポートセンター稼働率	(%)	(%)	22	18	22	24	24
	NPO法人数			46	60	78	90	100
	(住)			46	60	78	90	100

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 108 ボランティア・NPOの活動を活発にする
 【事務事業】 10801 パートナーシップ推進事業

【施策】 4 市民主体の地域づくりを活発にする
 担当課: 3921100
 協働推進課

【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】					【業務】					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
ボランティア・NPOとの協働を推進するため、制度や仕組みを構築する。	新制度での協働事業の件数(件)	新しい制度や仕組みができてからの協働事業の件数	0	0	0	3	5	計画額	4,398	1,627	2,137	1,026	4,000
			0	0	3	5	0	(一般財源)	4,398	1,627	2,137	1,026	4,000
			0	0	0	0	0	決算額	4,398	1,627	1,842	304	204
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(一般財源)	4,398	1,627	1,842	304	204	
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	職員数	1.65	1.65	2.25	2.15	3.15	
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	単位) 事業費:千円 職員数:人						

【対象】
 市民(NPO・事業者・学校・自治会・ボランティア等)

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

「市民と行政が共に考え、共に汗を流す」新しい時代のパートナーシップの構築を市政の基本方針に掲げ、このパートナーシップの理念や、その理念を実現するための制度や仕組みに対する検討を進めてきた。その結果として、平成19年7月「松戸市協働のまちづくり条例」を施行、9月には協働推進課を設置して、協働を推進する体制を整備したところである。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

多様化した市民ニーズ、複雑化した地域課題に対応していくためには、まちを構成する市民、市民活動団体、事業者及び行政のみんなが、協力・連携して地域課題の解決や市民ニーズに合った質の高い公共サービスを提供していく協働を推進する必要がある。そのためには、この協働への取り組みが、効果的に機能していくための仕組みや機能の充実を図っていくことが必要である。

【計画事業】

【計画事業名】 市民との協働のあり方についての研究・企画・推進事業

【節項コード】 103 【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	パートナーシップ市民フォーラムを開催 7月・10月松戸市パートナーシップ検討委員会による検討及び提言 10月広報まつどパートナーシップ特集号発行 1月	市民活動モデル調査を内閣府から受託 9月パートナーシップ条例案策定委員会を設置 11月	パートナーシップ市民フォーラムを開催(委員会案及び行政案に対するパブリックコメント) 7月・10月条例案策定委員会から条例案の提案 8月 パートナーシップ条例活用ワーキング設置 8月	パートナーシップ条例説明会 市内3箇所(仮称)パートナーシップモデル事業 8月	(仮称)パートナーシップモデル事業 8月
実績	パートナーシップ市民フォーラムを開催 7月・10月松戸市パートナーシップ検討委員会による検討及び提言 10月広報まつどパートナーシップ特集号発行 1月	市民活動モデル調査を内閣府から受託 9月パートナーシップ条例案策定委員会を設置 11月	条例案策定委員会から中間答申 10月市民フォーラム 12月意見募集 12月から1月パートナーシップ条例案最終答申 2月協働提案事業の実施	条例案に対するパブリックコメントの実施(12月)サポートセンターとの協働モデル事業 (8月)	協働のまちづくり条例の制定(6月)協働事業提案制度市民活動助成制度協働推進課の設置(9月)

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 108 ボランティア・NPOの活動を活発にする
 【事務事業】 10802 ボランティア・NPO活動支援事業

【施策】 4 市民主体の地域づくりを活発にする
 担当課: 3921100
 協働推進課

【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】					【業務】					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
ボランティアやNPOの活動を活発にするため、必要な支援を行う	市民活動サポートセンターの稼働率(%)	利用時間/利用可能時間	20	25	30	35	40	計画額	11,492	7,591	7,618	17,370	25,445
			22	18	22	24	24	(一般財源)	9,480	4,199	7,618	17,370	23,660
			0	0	0	0	0	予算額	11,492	7,591	7,037	6,802	27,343
			0	0	0	0	0	(一般財源)	9,480	4,199	5,117	4,774	25,558
			0	0	0	0	0	決算額	7,765	7,248	6,826	6,840	26,510
							職員数	1.47	1.47	2	2.15	1.15	
							【業務】 市民活動サポートセンター管理運営業務 情報提供等業務						
							【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績						

【定量分析】: 課題・現状分析

平成16年4月に市民活動の発展・支援を主な目的として、まつど市民活動サポートセンターを正式に開設。それと同時に、まつど市民活動サポートセンター運営委員会を設置して施設運営等のあり方について検討を進め、その基本構想が市長に提言された。その結果として、平成19年4月より管理を指定管理者に移行している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

市民活動の発展、支援のために、指定管理者の特徴を活かしたサービスや市民ニーズに合ったサービス提供の充実を図る。具体的には、市民活動の活性化を図るための活動の場、相談事業、イベントの企画・実施及び組織運営や市民活動団体同士をつなぐコーディネート機能の充実を図っていく。

【計画事業】

【計画事業名】 ボランティア・NPO支援事業

【節項コード】 103 【節名】 連携型地域社会の形成
 【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	ボランティア体験講座 7月から8月 市民活動講座 11月サポートセンター運営準備会設置 11月NPO市民活動見本市 3月シニア講座	サポートセンター運営委員会設置 4月ボランティア体験講座 7月から9月NPO市民活動見本市 2月	サポートセンター運営委員会 通年 ボランティア体験講座 7月から9月 シニア講座 11月NPO市民活動見本市 2月	サポートセンター運営委員会 通年 ボランティア体験講座 7月から9月 シニア講座 11月NPO市民活動見本市 2月	サポートセンター運営委員会 通年 ボランティア体験講座 7月から9月 シニア講座 11月NPO市民活動見本市 2月
実績	ボランティア体験講座 7月から8月 市民活動講座 11月サポートセンター運営準備会設置 11月NPO市民活動見本市 3月シニア講座	サポートセンター運営委員会設置 4月ボランティア体験講座 7月から9月NPO市民活動見本市 2月	サポートセンター運営委員会 通年 (毎月)ボランティア体験講座 7月から9月シニア講座(出番だ) 11月NPO市民活動見本市 2月	サポートセンター運営委員会 通年 (毎月)ボランティア体験講座 7月から9月シニア講座(出番だ) 11月NPO市民活動見本市 2月	まつど市民活動サポートセンターの管理を指定管理者に移行(4月) ボランティア体験講座 7月から9月シニア講座(出番だ) 11月NPO市民活動見本市 2月

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	109 市民が安心して生活できるように情報を提供する	【基本計画区分】	404【担当課】 3922000 市民相談課

【目的】	市民が安心して生活できるようにする。	【背景】	複雑、高度化する社会において家族や地域の変化もあり、市民生活上の相談ごとが多様多様化している。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	現状維持
				10901	市民相談事業		相談需要は、全体として増加している。個々の相談の満足度は高いが、相談の種類により受付件数に開きがあるので、相談回数、相談方法、実施時間帯、広報活動等の検討が必要である。

【今後の課題】
多様化する相談に的確な支援ができる体制づくり。多様多様な相談事項に係る情報収集。

【重要性】
家族の問題から日常生活における様々な事柄まで多様な問題が発生してくる。それらの不安に専門的な見地から情報を提供する必要がある。

【現状分析】	市民相談について、市民から寄せられた苦情は平成18年度 5件、平成19年度 4件である。また、平成18年度に実施した市民相談についてのアンケート調査でも、市民相談について「よく理解できた 68.77%」「だいたい理解できた 27.24%」で計96.01% (全体 301人)の市民が評価している。今後も高い満足度を維持できるよう、職員の研修等に努めたい。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		相談の満足度	(%)	100	100	99.93	99.95	99.95
			()	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
【基本事務事業】	109 市民が安心して生活できるように情報を提供する	担当課:	3922000
【事務事業】	10901 市民相談事業	市民相談課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 103 戦略区分 -

【目的】	市民が安心して日常生活を送れるように、各種相談を通じて情報提供を行う。	【指標】	相談件数(件)	【指標概要】	一般民事相談+専門相談=相談件数(受理件数)	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						10209	10000	10000	10000	10000	計画額	5,161	8,884	8,561	5,255	5,000
						10209	8603	10554	8696	8993	(一般財源)	5,161	8,884	8,561	5,255	5,000
							0	0	0	0	予算額	5,161	8,884	5,255	5,150	5,000
							0	0	0	0	(一般財源)	5,161	8,884	5,255	5,150	5,000
							0	0	0	0	決算額	5,177	8,408	5,194	4,893	4,681
							0	0	0	0	職員数	3.4	2.6	1.89	2.19	2.15
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【対象】
日常生活に不安がある市民

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

市民相談課相談員(再任用職員)により、平日8時半から午後5時まで、一般民事の案件について、市民からの相談を電話及び面談により実施した。件数は、平成18年度から平成19年度にかけて5.9%増加した。専門相談は、弁護士、税理士、土地家屋調査士等の専門家に依頼して、実施している。件数は、6.3%の減少である。全体としては、3.4%の増加である。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

全体として相談需要が増加しているが、専門相談で受付件数が少ないものもあるので、相談回数、相談方法、実施時間帯、広報活動等の総合的検討が必要である。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	110 安全で快適なまちにする	【基本計画区分】	404【担当課】 3923000 生活安全課

【目的】	市民、企業、行政が連携して安全で快適なまちづくりを推進する。	【背景】	空き巣などの窃盗など犯罪の増加、駅周辺でのたばこのポイ捨てなど迷惑行為があとを絶たず、これらの対応を行政に強く求められてきた。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				11001	安全・快適まちづくり推進事業	今後も同様の監視・指導を継続しながら市民への啓発を推進していく。また、重点推進地区についても検討してゆく。

【今後の課題】

平成17年6月1日から重点推進地区内での過料徴収を開始し、主に嘱託職員4名による監視・指導に取り組んできたが、今後も同様の監視・指導を継続しながら市民への啓発を推進していく。

【重要性】

犯罪の発生防止、ポイ捨てなどの迷惑行為を防止するには、地域をあげての取組みなしでは実現できない。

【現状分析】

犯罪発生件数は減少しているが、空き巣狙い、ひったくり等窃盗犯の件数が約7割を占める。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
犯罪発生件数			13100	12500	12000	11500	11000
(件)			12761	12197	10704	8872	7938
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
【基本事務事業】	110 安全で快適なまちにする	担当課:	3923000
【事務事業】	11001 安全・快適まちづくり推進事業	生活安全課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 103 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安全で暮らしやすい市民生活の実現	違反件数(現認数)(件)	重点推進地区地区内での違反者に対する指導及び過料徴収件数	0	6000	4800	3600	2400	計画額	0	23,328	23,328	23,328	6,037
			0	5505	1468	1602	1778	(一般財源)	0	19,828	23,328	23,328	6,037
			0	0	0	0	0	予算額	0	23,328	5,726	6,037	5,575
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	19,828	2,226	6,037	-1,425
			0	0	0	0	0	決算額	0	22,410	2,676	4,632	3,143
【対象】 市民、事業者及び松戸市に 来訪する人	()		0	0	0	0	0	職員数	0	2.3	2.3	2.3	1.75
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
			0	0	0	0	0	【業務】	安全・快適まちづくり推進協議会委員 安全・快適まちづくり推進業務				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

本来個々人のマナーによって守られるべきものであるため、市民等に広く呼びかけ、それぞれのマナーを守る動きを活発化させ、地域の協力を得て、今後も安全で快適なまちづくりを推進していく。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

安全快適なまちづくりを実現するために、条例のPRの徹底及び過料徴収を行い、市民への意識付けを進めながら地域住民の協力を得て推進を図っていく。今後の重点推進地区の検討

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	111 防犯活動を支援する	【基本計画区分】	404【担当課】 3923000 生活安全課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
市民が安心して暮らせるようにする。	空き巣や自転車窃盗など犯罪の発生件数が増加、地域における自主防犯活動が犯罪の防止効果につながる。	11101	地域ぐるみ安全安心推進事業	現状維持 防犯活動を行なう団体が増え「自分のまちは自分で守る」と意識が高まっている状況を維持し、安全・安心なまちづくりを推進していく。
		11102	緊急地域雇用創出特別基金事業	
		11103	防犯灯整備事業	

【今後の課題】
町会等地域活動団体との連携のための組織づくり。

【重要性】
犯罪の発生を防止するためには、地域住民が主体的に防犯活動に取り組んでいくことが一番重要であり、そのための市民活動団体の組織化について行政の支援が必要

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
犯罪発生件数は減少しているが、空き巣狙い、ひったくり等窃盗犯の占める割合が約7割と高率となっている。	市内の犯罪発生件数			13100	12500	12000	11500	11000
	(件)			12761	12197	10704	8872	7938
	()			0	0	0	0	0
	()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 111 防犯活動を支援する
 【事務事業】 11101 地域ぐるみ安全安心推進事業

【施策】 5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
 担当課: 3923000
 生活安全課

会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 404 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
「自分達の町は自分達で守る」という目標のもとに既存の防犯団体等を中心に自主的に活動する防犯ボランティア団体に支援等に行い、犯罪者が入りづらい環境づくりを推進する。	防犯活動登録団体数(団体)	防犯パトロール実施団体数	50	80	100	120	140	計画額	9,785	3,170	9,785	9,418	25,029
			25	33	50	45	57	(一般財源)	9,785	3,170	9,785	9,418	17,529
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	9,785	3,170	9,418	10,029	37,692
			0	0	0	0	0	(一般財源)	9,785	3,170	9,418	10,029	37,692
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	7,488	8,420	8,925	16,149	28,232
							職員数	3	3	3	6.18	5.6	
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】 市民								【業務】	市民生活安全対策業務 防犯協会補助金 市民ぐるみ犯罪防止活動業務				

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

全国的に頻発する子供への犯罪に対する防犯活動とパトロール業務を拡大し、パトロール車を増やし夜間パトロール時間を延長した。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

継続的な地域防犯活動のため防犯活動に対する支援を行う。

【計画事業】

【計画事業名】 地域ぐるみ安全・安心推進事業

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	市民生活安全対策事業の推進	市民生活安全対策事業の推進	市民生活安全対策事業の推進	市民生活安全対策事業の推進	市民生活安全対策事業の推進
実績	市民生活安全対策パトロールの実施	緊急地域雇用創出特別基金事業にて実施	市民生活安全対策パトロールの実施	市民生活安全対策パトロールの実施	市民生活安全対策パトロールの実施(夜間部分の延長)

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 111 防犯活動を支援する
 【事務事業】 11102 緊急地域雇用創出特別基金事業

【施策】 5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
 担当課: 3923000
 生活安全課

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
防犯パトロール及び広報活動を行う事により犯罪を抑止する	業務実績時間(時間)	稼働時間	3840	4800	0	0	0	計画額	4,513	5,083	0	0	0
			4800	4800	0	0	0	(一般財源)	0	1,550	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	4,513	5,083	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	1,550	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	4,512	4,986	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.7	0	0	0
【対象】 市民								【業務】	市民生活安全対策事業				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

緊急地域雇用創出特別基金事業としては16年度で事業終了したが、同じ事業は地域ぐるみ安全安心推進事業に引き継いでいる。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

同一事業は地域ぐるみ安全安心推進事業で実施されており、緊急地域雇用創出特別基金事業としては16年度で廃止とする。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする	【項】	自立をめざした消費者行政の推進
【基本事務事業】	112 消費者情報を提供する	【基本計画区分】	405【担当課】 3932000 消費生活課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
市民が安心して暮らせるようにする。	BSEなどの感染症、模倣商品の横行、クーリングオフの問題など商品に対する知識や契約に関する問題など消費をめくり様々な問題が発生してきている。	11201	消費者学習支援事業	消費者に情報を提供することで、被害を未然に防止したり、自立した消費者の育成に寄与できる。
		11202	消費者団体補助金	

【今後の課題】
 情報提供のための効率的な手段を検討する必要がある。

【重要性】
 衣食住の様々な分野において、商品知識や情報が求められている。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
消費者を対象とした「暮らしのいきいき講座」「出張セミナー」、高齢者を対象とした「シルバー消費者教室」、親子を対象とした「夏休み親子消費者教室」を開催している。	商品やサービスの購入時にトラブルに巻き込まれた人の割合 (%)	()		11.4	10.8	10.8	10.8	10
				11.4	10.8	10.8	10.4	10.4
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 112 消費者情報を提供する
 【事務事業】 11202 消費者団体補助金

【施策】 5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
 担当課: 3932000
 消費生活課

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 405 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
自主性を持った消費者で構成された団体に対し、情報提供等により合理的な活動促進や、資質の向上のための支援をする	消費者団体数(団体)	消費者運動をしている団体数	9	11	11	11	11	計画額	30	0	0	0	0
			8	8	8	8	7	(一般財源)	30	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	30	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	30	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	30	0	0	0	0
							職員数	0.4	0.4	0.75	0.65	0.65	
							【業務】	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】			0	0	0	0	0						
消費生活に関心を持ち、資質の向上に活動している市民(団体)			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

昭和58年から、団体の運営及び活動内容の充実を目的に補助金を交付してきたが、平成12年度の行財政改革の補助金の見直しに伴い、平成15年で廃止した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

本事業の補助金制度は廃止したが、消費生活に関する団体の活動や消費者団体の研究成果の発表の場の確保等側面からの支援は継続する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする	【項】	自立をめざした消費者行政の推進
【基本事務事業】	113 消費者の保護をする	【基本計画区分】	405【担当課】 3932000 消費生活課

【目的】	市民が安心して暮らせるようにする。	【背景】	今の社会情勢を反映し、消費者トラブルも問題が年々複雑化する一方、手口も巧妙化し、高度な対応が求められている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				11301	消費生活相談事業	相談事業は、消費者被害の未然防止のために情報提供や学習の場を提供することで、自立した消費者の育成を図るとともに相談員の資質の向上を図ることで問題の適切な処理にあたり、消費者の安全・安心な生活を確保する。
				11302	計量器検査関係事業	
				11303	法定立入検査関係事業	
				11304	消費者モニター関係事業	

【今後の課題】
 自らで健全な消費生活ができる自立した消費者を増やす。消費生活相談員の資質の向上を図っていく。

【重要性】
 多様化、高度化する消費者問題に対し、適切に対応する方法などの情報や助言を行う必要がある。

【現状分析】	相談事業は、社会環境の変化により問題が複雑・多様化しており、解決に時間がかかるケースがあり、斡旋が不調に終わることもある。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		解決率	(%)	98.6	98.8	99	99	99
				98.6	98.8	98.1	97.7	97.8
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
【基本事務事業】	113 消費者の保護をする	担当課:	3932000
【事務事業】	11301 消費生活相談事業	消費生活課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 405 戦略区分 -

【目的】	市民の消費生活上の相談を適切かつ迅速に処理し、必要に応じ、仲介・斡旋等を行い、問題解決に努める。	【指標】	助言・斡旋等により解決した割合 (%)	【指標概要】	助言・斡旋等による解決数/相談件数×100	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			()			98.6	98.6	99	99	99	計画額	13,736	13,629	14,045	14,032	12,165
						98.6	98.8	98.1	97.7	97.8	(一般財源)	13,059	12,952	13,368	14,024	12,157
						0	0	0	0	0	予算額	13,736	13,629	12,716	12,165	12,033
						0	0	0	0	0	(一般財源)	13,059	12,952	12,708	12,157	12,033
						0	0	0	0	0	決算額	13,538	13,153	12,250	12,062	11,925
						0	0	0	0	0	職員数	1	1	1.45	1.5	1.5

【対象】	消費生活に関する問題を相談したい市民(通勤・通学者を含む)	【業務】	消費者相談員報酬(6人) 消費生活相談業務 消費生活センター運営業務
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
 この5年間の相談に対して、助言・斡旋等により解決した割合は、15年度98.6%、16年度98.8%、17年度98.1%、18年度97.7%、19年度97.8%と解決率は高い。相談件数はここ数年増加傾向にあったが、16年度をピークとして減少してきた。最近では相談内容が複雑かつ高度化しており、1件の相談に要する時間がかかる傾向にある。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 複雑かつ高度化する相談の対応策として相談員の資質の向上を図るため、相談研究会の実施、国民生活センターの研修への参加等を行い、相談者に適切な助言・斡旋等を行うことで、消費者被害を未然に防ぎ、消費者の保護をしていく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5	市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする								
【基本事務事業】	113	消費者の保護をする	担当課:	3932000									
【事務事業】	11302	計量器検査関係事業	消費生活課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				405	戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
消費者が対価に見合った商品等の提供を安心して受けられる環境を作るため、適正な計量の実施を確保する。	検査受検器数(分銅を含む)(器(個))		2026	1737	1818	1746	1896	計画額	1,619	1,023	2,750	1,299	1,158
			1818	1746	1896	1655	1726	(一般財源)	782	0	1,657	0	0
	不合格率(%)		0	0	0	0	0	予算額	1,619	1,023	2,381	1,299	1,158
			0.6	0.3	0.1	0.2	0.6	(一般財源)	782	0	1,288	0	0
								決算額	1,522	922	2,072	886	874
								職員数	3.8	3.8	3.8	3.65	3.65
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】								【業務】	特定計量器の定期検査を実施する 有効期間のある特定計量器の立入検査 商品量目立入検査を実施する 普及・啓発を行う				
取引または証明用として特定計量器を使用している事業者	()		0	0	0	0	0	【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					
			0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0						
								【定量分析】:課題・現状分析					
								市内で使用されている特定計量器を把握し、これらの定期検査等を実施することにより計量器の精度保持が図られている。これにより検査不合格率も、全国平均・県内平均と比較しても下回っている。なお、商店の廃業等により検査対象計量器が減少傾向にある。					
								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								新規開店(廃業を含む)など特定計量器を使用する事業者及び計量器の把握漏れのないよう努める。将来的には、指定定期検査の指定(検査業務(一部)の実質的委託)等を入れた検討が必要と考えている。					

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5	市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする								
【基本事務事業】	113	消費者の保護をする	担当課:	3932000									
【事務事業】	11303	法定立入検査関係事業	消費生活課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				405	戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安全三法(消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・電気用品安全法)に基づき、各用品の不当な流通を未然に防止し、消費者の生命・財産の安全の確保をする為、法律に基づいた検査をする。	違反商品販売店舗数(%)	安全三法による立入検査店舗での違反販売店舗数÷立ち入り店舗数	100	100	100	100	100	計画額	0	0	0	0	0
			100	100	100	100	100	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	0	0	0	0	0
								職員数	0.6	0.6	0.85	0.9	0.9
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】								【業務】	消費生活用製品安全法に基づく立入を 家庭用品品質表示法に基づく立入を 電気用品安全法に基づく立入を実施す				
販売店	()		0	0	0	0	0	【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					
			0	0	0	0	0						
								【定量分析】:課題・現状分析					
								消費生活用品安全法・家庭用品品質表示法・電気用品安全法に基づき表示を義務づけられていた製品について表示の有無、表示内容の確認等、販売店舗を対象に立ち入り検査を行う。今までの検査の結果では、違反している店舗はない。					
								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								消費者の安全な生活を確保するため、違反販売が行われないよう立入検査を行う。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 113 消費者の保護をする
 【事務事業】 11304 消費者モニター関係事業

【施策】 5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
 担当課: 3932000
 消費生活課

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 405 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民生活の向上と健全化を図る為、市民からの日常の消費生活に関する意見や要望を聞き、行政に取り入れる。	モニター通信数(%)	モニターがモニター通信(消費生活に関する意見・要望)を提出した数	30	30	30	30	30	計画額	620	643	620	620	620
			7	27	8	28	36	(一般財源)	620	643	620	620	620
								予算額	620	643	620	620	620
	モニターの応募数()	モニターの応募数÷募集人数(30人)	0	0	0	0	0	(一般財源)	620	643	620	620	620
			0	80	0	39	0	決算額	463	546	422	564	521
								職員数	0.3	0.3	0.9	0.9	0.9
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】 消費生活に関心を持ち、市内に居住する消費者で20歳以上で、食料品・衣料品等の生活必需品の販売に関係していない者で、この制度の趣旨を理解し、協力的な市民。	()		0	0	0	0	0	【業務】	消費者の意見を反映させる 消費生活に関する調査研究をし実態を 消費者啓発事業に参加する				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

昭和43年からモニター制度を実施し、市民から消費生活に関する意見・要望等を行政に取り入れることで、市民生活の向上と健全化を図ることを目的としている。モニターへの応募は平成16年度80人から18年度39人と減少している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

最近では情報収集の手段も多様化しており、モニター制度は消費者の自立を目指すための有効な一手段ではあるが、時代の変化を考慮しながら制度のあり方について研究したい。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする	【項】	自立をめざした消費者行政の推進
【基本事務事業】	114 公設市場の経営を合理化する	【基本計画区分】	405【担当課】 3932000 消費生活課

【目的】	市民が安心して暮らせるようにする。	【背景】	BSEなどの感染症、成長ホルモン、農薬などの化学物質の適正な使用等、食をめぐる安全性への感心が高まっているとともに、流通構造の変化に対応した低廉で良質な商品の提供が求められてきている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				11402	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	卸売業者の廃業や移転の予定等卸売市場の運営に大きな変化が発生しているため、今後委員の構成等の見直しが必要となる可能性がある。
				11403	市場運営改善事業	

【今後の課題】
効率的で合理的な市場の運営管理が必要。人件費をはじめコストを削減し、より効率的な運営を図る。

【重要性】
良質で低廉な商品、安全性の高い食品を確保するなど市場経営の効率化、活性化が求められている。

【現状分析】
審議会の開催は案件の有無により増減する。南部市場水産物部卸売業者の撤退に伴い水産物部のあり方等効率的な運営について審議をお願いしたい。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
審議会開催回数			4	4	4	3	2
(回)			4	1	2	6	3
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
【基本事務事業】	114 公設市場の経営を合理化する	担当課:	3911000
【事務事業】	11402 公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	市民環境本部企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 103 戦略区分 -

【目的】	公設市場の適正執行を確保するため、人件費、施設改修等に必要経費を一般会計予算から繰出す。	【指標】	コスト削減率(%)	【指標概要】	当該年度予算÷基準年度(H.14年度)予算	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						98	95	87.2	85	84	計画額	126,018	163,254	154,000	142,303	133,101
						77	99.8	87	81.4	66.7	(一般財源)	126,018	163,254	154,000	142,303	133,101
											予算額	126,018	163,254	142,303	133,101	109,184
											(一般財源)	126,018	163,254	142,303	133,101	109,184
						0	0	0	0	0	決算額	126,018	163,254	142,303	133,101	109,184
						0	0	0	0	0	職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
						0	0	0	0	0	【業務】					
						0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

市場会計は、歳入では不足する人件費等の経費を一般会計から繰出すことによって賄われている。平成17年度から市場会計職員を9人から7人にするなど経費の削減に努め、繰出金の額を抑えてきた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

市場運営審議会から市場の民営化が答申されたが、その後、北部青果卸の柏新市場移転計画や南部水産卸の撤退などがあり、民営化方針は進んでいない。今後も繰出金の抑制に努めていかなければならない。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5	市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする									
【基本事務事業】	114	公設市場の経営を合理化する	担当課:	3932000										
【事務事業】	11403	市場運営改善事業	消費生活課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	503	戦略区分	—					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
効率的で利用しやすい卸売市場の実現を図るため、審議会を運営する。	審議回数(回)		4	4	4	3	2	計画額	686	686	686	516	689	
			4	1	2	6	3	(一般財源)	686	686	686	516	689	
									予算額	686	686	686	516	689
									(一般財源)	686	686	686	516	689
									0	決算額	362	138	206	485
	(0)		0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.1	0.85	0.85		
							単位) 事業費: 千円 職員数: 人							
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	公設地方卸売市場運営審議会委員報					
			0	0	0	0	0	公設地方卸売市場運営審議会運営業						
【対象】	市場関係業者及び市場利用者													
	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績													
	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
	民営化実現のための検討を作業部分で行ったが、南北両市場ともに急激な環境変化等もあり具体的提言等の取りまとめができなかった。						南部水産物部卸売業者の撤退にともない、水産物部のあり方等効率的な市場運営の審議をお願いしたい。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする	【項】	自立をめざした消費者行政の推進
【基本事務事業】	115 公設市場を運営する	【基本計画区分】	405【担当課】 3932000 消費生活課

【目的】	市民が安心して暮らせるようにする。	【背景】	流通の変化、社会需用の変化など市場を取り巻く環境は厳しさを増している。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
				11501	市場施設整備事業	事業縮小 卸売業者の廃業や他市場への移転が予定されている等運営環境の変化が予想されるため、これに適確に対応するため、さらに運営体制の見直しをしていく。
				11502	市場活性化対策事業	
				11503	市場施設管理事業	
				11504	北部市場青果部事業	
				11505	南部市場青果部事業	
				11506	北部市場水産部事業	
				11507	南部市場水産部事業	
				11508	予備費	
		【今後の課題】	社会変化に対する順応性が高く、効率的な運営形態として市場の民営化を図る。			

【重要性】
新鮮で安全性の高い良質の食品を市民に供給することが求められている。

【現状分析】
市場担当職員や事業の見直しにより、一般会計からの繰入金金の減額が図られている。特殊な市場開設形態により繰り入れの解消は困難であるが、今後も可能な見直しを進めていく。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
事故発生件数			0	0	0	0	0
(件)			0	0	0	0	0
一般会計繰入金額			14174	14174	14174	14174	14174
(万円)			14174	16325	14230	13310	10918

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
【基本事務事業】	115 公設市場を運営する	担当課:	3932000
【事務事業】	11501 市場施設整備事業	消費生活課	会計区分 公設地方 計画区分 一般事業 503 戦略区分 -

【目的】	市場利用者の利便性が向上するよう施設所有者が実施する施設の整備を支援する。	【指標】	事業実施数(件)	【指標概要】	事業を実施した件数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						1	2	2	2	2	計画額	3,465	3,240	2,800	2,000	2,000
						1	2	2	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	予算額	3,465	3,240	2,800	2,000	2,000
						0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	決算額	1,247	2,805	2,100	1,466	2,000
											職員数	1.4	1.4	1.2	1.05	1.05
											単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	施設会社					0	0	0	0	0	【業務】	北部市場施設整備事業補助金 南部市場施設整備事業補助金				
						0	0	0	0	0						

【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析
毎年施設会社が実施している施設改修工事等の整備事業に補助し、施設等の改善がなされている。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
施設会社に、より一層効率的で卸売業務等に効果的な施設整備を促していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5	市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする								
【基本事務事業】	115	公設市場を運営する	担当課:	3932000									
【事務事業】	11502	市場活性化対策事業	消費生活課		会計区分 公設地方 計画区分 一般事業 503 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市場の活性化を図るため市場関係業者が実施する事業を支援する。	事業実施数(件)		1	2	2	2	2	計画額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			1	2	2	1	2	(一般財源)	0	0	0	0	0
	参加者数(人)		12000	12000	12000	12000	12000	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			12000	50000	50000	35000	50000	(一般財源)	0	0	0	0	0
【対象】 市場関係業者	()		0	0	0	0	0	決算額	600	1,000	1,000	500	1,000
			0	0	0	0	0	職員数	1.4	1.4	1.2	1.05	1.05
								【業務】	北部市場活性化対策事業補助金 南部市場活性化対策事業補助金				
								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
								【定量分析】:	課題・現状分析				
									活性化対策事業として「市場まつり」を実施している(南部市場は16年度から市場祭を実施)。参加者数に大きな変動はない。				
									【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 当番は現状維持。(イベント等の一層の充実を図り、来場者の増員を見込み主催者側と検討必要)				

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5	市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする								
【基本事務事業】	115	公設市場を運営する	担当課:	3932000									
【事務事業】	11503	市場施設管理事業	消費生活課		会計区分 公設地方 計画区分 一般事業 503 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市場事業を維持し適性に管理・運営する。	事故発生件数(件)		0	0	0	0	0	計画額	23,826	23,870	21,546	20,712	20,939
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	23,826	23,870	21,750	20,916	21,143
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
【対象】 市場関係業者	()		0	0	0	0	0	決算額	22,358	22,256	20,451	20,005	20,185
			0	0	0	0	0	職員数	2.7	2.7	2.3	2.05	1.95
								【業務】	交際費 北部市場事務室借上料 南部市場事務室借上料 北部市場排水処理施設維持管理費補 千葉県公設卸売市場連絡協議会負担 施設管理関係業務				
								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
								【定量分析】:	課題・現状分析				
									事業期間中に施設管理に係る事故報告もなく良好な運営が確保されている。				
									【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 市場の開成形態の特殊性により経費の縮減に限界があるが、より効率的な運営・管理を目指したい。				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5	市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする								
【基本事務事業】	115	公設市場を運営する	担当課:	3932000									
【事務事業】	11504	北部市場青果部事業	消費生活課	会計区分	公設地方 計画区分 一般事業 503 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公設市場(青果部)を開設し、維持する。	空小間数(小間)		2	2	2	2	2	計画額	109,047	111,339	105,746	103,722	100,722
			2	2	2	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			2035	2035	2035	2035	2035	予算額	109,047	111,339	105,746	103,722	100,722
空小間借上料(千円)			2035	2035	2035	2035	2035	(一般財源)	0	0	0	0	0
			2035	2035	2035	2035	2035	決算額	104,763	105,034	100,179	100,013	97,357
								職員数	1.1	1.1	0.6	0.55	0.55
卸売実績(百万円)			25286	25286	25286	25286	25286	【業務】	市場借上料				
			25286	25394	23812	23985	23737	共益費					
								場内清掃費補助金					
【対象】	施設会社及び市場関係業者												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
新規業者がないため2小間の空小間が解消できなかったが、施設会社との協議により19年度から借上料が無償となり、経費の削減が図られた。市場外流通が拡大している中で、卸売実績は横ばいから微減となっているが、全体的には減少傾向にあると考えられる。						卸売業者が、柏市が数年後開場を計画している新市場への移転を予定していることから、その場合廃止の可能性が有る。							

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5	市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする								
【基本事務事業】	115	公設市場を運営する	担当課:	3932000									
【事務事業】	11505	南部市場青果部事業	消費生活課	会計区分	公設地方 計画区分 一般事業 503 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公設市場(青果部)を開設し維持する。	空小間数(小間)		9	9	9	9	9	計画額	80,929	77,619	71,107	72,136	69,136
			9	12	9	9	11	(一般財源)	0	0	0	0	0
			7655	7655	7655	7655	7655	予算額	80,929	77,619	71,107	72,136	69,136
空小間借上料(千円)			7655	7655	7655	7655	7655	(一般財源)	0	0	0	0	0
			7655	9781	9356	7655	7173	決算額	71,442	69,857	67,124	65,983	61,016
								職員数	1.2	1.2	0.8	0.75	0.75
卸売実績(百万円)			11502	11502	11502	11502	11502	【業務】	市場借上料				
			11502	11720	10816	9920	8920	共益費					
								場内清掃費補助金					
【対象】	施設会社及び市場関係業者												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
仲卸業者の廃業が続き空小間が増加したが、施設会社との協議により19年度から空小間借上料の負担率の見直しを行い、若干の経費削減が図られた。経営規模の小さな仲卸業者もあり、流通環境等の変化に対応が困難な状況にあるように思われる。卸売実績は長期的な減少傾向が続いている。						将来的に仲卸業者の廃業による空小間の増加も想定されることから、施設会社との協議等により経費の縮減を目指したい。また、民営化への一層の理解を求めていく。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5	市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする								
【基本事務事業】	115	公設市場を運営する	担当課:	3932000									
【事務事業】	11506	北部市場水産部事業	消費生活課	会計区分	公設地方 計画区分 一般事業 503 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公設市場(水産部)を開設し維持する。	空小間数(小間)		15	15	15	15	15	計画額	55,965	48,029	45,510	40,292	39,942
			15	19	32	31	33	(一般財源)	0	0	0	0	0
	空小間借上料(千円)		7393	7393	7393	7393	7393	予算額	55,965	48,029	45,510	40,292	39,942
			7393	9111	13574	13313	11212	(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	45,438	43,621	38,672	38,527	33,075
								職員数	1.2	1.2	1	0.95	0.95
	卸売実績(百万円)		0	0	0	0	0	【業務】 市場借上料 共益費 場内清掃費補助金					
【対象】	施設会社		【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析			仲卸業者の廃業が相次ぎ、これに伴い空小間も増えて借上料も増加したが、施設会社との協議により19年度から卸売場と一部仲卸売場が無償となり、若干の経費の縮減が図られた。卸売実績は卸売業者が平成5年から不在のためなし。					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								卸売業者不在のため南部市場への買参により営業を継続しているが、南部市場の卸売業者も19年度で業務廃止をしたため、新たな卸売業者を募集している。					

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5	市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする								
【基本事務事業】	115	公設市場を運営する	担当課:	3932000									
【事務事業】	11507	南部市場水産部事業	消費生活課	会計区分	公設地方 計画区分 一般事業 503 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公設市場(水産部)を開設し維持する。	空小間数(小間)		5	5	5	5	5	計画額	64,351	63,418	60,485	56,896	53,373
			5	6	6	6	8	(一般財源)	0	0	0	0	0
	空小間借上料(千円)		2293	2293	2293	2293	2293	予算額	64,351	63,418	60,485	56,896	53,373
			2293	2374	2374	3516	3001	(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	59,776	58,450	55,467	52,055	46,688
								職員数	1.2	1.2	0.8	0.75	0.75
	卸売実績(百万円)		7344	7344	7344	7344	7344	【業務】 市場借上料 共益費 場内清掃費補助金					
【対象】	施設会社		【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析			仲卸業者の廃業が数件あり、これに伴い空小間が増え借上料も増加したが、施設会社との協議により19年度は負担率の見直しを行い、若干の経費の縮減が図られた。卸売実績は大幅な減少となり、このため卸売業者は19年度で廃業している。					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								卸売業者が19年度で廃業したため、新たな卸売業者を募集している。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 115 公設市場を運営する
 【事務事業】 11508 予備費

【施策】 5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
 担当課: 3932000
 消費生活課

		会計区分					公設地方					計画区分					一般事業					0					戦略区分					-				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]					
公設市場を適正に運営する。	(0)		0	0	0	0	0	計画額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000						
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000					
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000					
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000				
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
			0	0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
【対象】 南北両市場事業者、関係者	(0)		0	0	0	0	0	【業務】																												
			0	0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人																											
			【指標値】上段：予算目標 下段：実績																																	
【定量分析】：課題・現状分析										【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性																										

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	116 各種緊急要望等を迅速に対応する	【基本計画区分】	103【担当課】 1201000 すぐやる課

【目的】	市民が安心して生活できるようにする。	【背景】	昭和37年頃から松戸市は人口が急増し、増えていく人口に対し、道路や上下水道などの整備が追いつかず、各種のひずみが目立つという状況でした。そんな中、増加かつ多様化する市民の声にすばやく対応し、同時に行政を市民に身近でわかりやすいものにしてと設置されたのが昭和44年に発足したすぐやる課で、「すぐやらなければならないもので、すぐやり得るものは、すぐにやります」をモットーに市民の要望に応えている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	現状維持
		【今後の課題】	要望対応に対する関係部署との円滑化の促進。簡易要望に対する住民自己処理の促進。危険、不快箇所の発見方法の見直し。	11601	すぐやる対応事業	各担当課へ「すぐやる精神」の浸透を図る。自助、共助、公助の区分に合わせ、市民みずから自助する方向へ導く。	

【重要性】
「すぐやらなければならないもので、すぐやり得るものは、すぐにやります」をモットーに行政の迅速な対応を目指す。

【現状分析】	発足当時は年間2500件～3000件の要望があり、土木的業務が大半を占めていた。現在は住環境等の変化及び市民ニーズの多様化により、年間要望件数も3000件～4000件と増えてきている。	【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		受理割合	(%)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
			(%)	0.91	0.84	0.65	0.78	0.78
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
【基本事務事業】	116 各種緊急要望等を迅速に対応する	担当課:	1201000
【事務事業】	11601 すぐやる対応事業	すぐやる課	

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
緊急を要する各種要望等に対して、機動性をもって即応する。	要望処理率(%)	要望処理件数/要望受理件数	100	100	100	100	100	計画額	38,014	23,490	21,040	20,923	20,423	
			100	100	100	100	100	(一般財源)	38,014	23,490	21,040	20,923	20,423	
	()			0	0	0	0	0	予算額	38,014	23,490	20,923	20,530	20,315
				0	0	0	0	0	(一般財源)	38,014	23,490	20,923	20,530	20,315
	()			0	0	0	0	0	決算額	13,248	21,835	19,911	17,649	17,333
				0	0	0	0	0	職員数	9	9	9	10	10

【対象】
緊急を要する要望をする市民
(通勤・通学等含む)

【業務】	委託業務 処理業務 通報処理業務	【指標値】	上段:予算目標 下段:実績
------	------------------------	-------	---------------

【定量分析】:課題・現状分析
要望処理件数 平成15年度4,309件 平成16年度3,574件 平成17年度3,089件 平成18年度3,729件 平成19年度3,698件と要望件数は変化している。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
各担当課へ「すぐやる精神」の浸透を図る。自助、共助、公助の区分に合わせ、市民みずから自助する方向へ導く。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	6 日本人市民と外国人市民のパートナーシップ意識を高める	【項】	国際化の推進と平和意識の高揚
【基本事務事業】	117 国際化を推進する	【基本計画区分】	304【担当課】 3911100 市民環境本部企画管理室

【目的】	日本人と外国人が共に住みよいまちづくりを促進する。	【背景】	様々な国から転入する外国人が増加している。歴史、習慣、文化の違いや知識の不足からのトラブルの発生を防ぎ、心安らかに安心して暮らせるようにすることが重要	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				11701	国際化施策推進事業	市民主体の国際交流活動を促進することにより、外国人市民が地域で日本人市民と文化共生し、垣根無く安心して暮らせるように努める。
				11702	国際交流推進事業	

【今後の課題】
国際化に対応できる組織や人材の育成

【重要性】
市民レベルでの国際交流を活発にしていく。

【現状分析】	外国人市民が急増していることから、言葉の壁、情報不足、日本人の友人がなかなかできず地域に馴染めないなどの問題が生じている。問題解消のために、日本人市民の支援・協力を呼びかけながら、外国人市民が地域で安心して生活できる環境の整備に努める。	【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		外国籍市民と交流している人の割合	(%)	3.6	4.5	4.5	4.5	7
				3.6	4.6	4.6	2.9	2.9
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	6 日本人市民と外国人市民のパートナーシップ意識を高める
【基本事務事業】	117 国際化を推進する	担当課:	3911100
【事務事業】	11701 国際化施策推進事業	市民環境本部企画管理室・国	会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 304 戦略区分 ー
【目的】	外国人市民が地域社会と共生し安心して暮らせるようにするために意見発表の場や、外国語による情報を提供する。	【指標】	
【対象】	外国人市民	【指標概要】	
		【指標】	
		【事業費】	
		【業務】	
		【指標値】	
		【定量分析】	
		【担当部課評価】	

【計画事業】

【計画事業名】 国際化施策の推進事業

【節項コード】 304 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 国際化の推進と平和意識の高揚

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回
実績	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	6 日本人市民と外国人市民のパートナーシップ意識を高める
【基本事務事業】	117 国際化を推進する	担当課:	3911100
【事務事業】	11702 国際交流推進事業	市民環境本部企画管理室・国	会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 304 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
文化、教育、まちづくりなど多方面での相互理解を深めるために外国人と日本人の交流の場を提供する。	国際交流協会会員数(人)		1500	1500	1500	1500	1500	計画額	5,283	5,283	9,789	9,789	6,225
			1583	1535	1553	1535	1642	(一般財源)	5,283	5,283	9,789	9,789	6,225
									予算額	5,283	10,246	10,217	7,590
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	5,283	10,246	10,217	7,590	6,185
			0	0	0	0	0	決算額	5,235	8,294	10,178	6,621	6,159
								職員数	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
()			0	0	0	0	0	【業務】	国際交流協会運営費補助金 姉妹都市等交流推進業務 関係団体等連携業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

(財)松戸市国際交流協会を通じて様々なイベントを開催し、多くの市民の参加を得た。また、民間国際交流団体への補助・後援積極的に行い市民レベルの国際交流の推進を図った。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

国際親善、国際貢献を推進するとともに、日常的な国際交流により文化等の違いを認め合いながら、互いを尊重し、相互理解を深めていく。

【計画事業】

【計画事業名】 国際交流の推進事業

【節項コード】 304 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
【項名】 国際化の推進と平和意識の高揚

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施
実績	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	6 日本人市民と外国人市民のパートナーシップ意識を高める	【項】	国際化の推進と平和意識の高揚
【基本事務事業】	118 平和意識を醸成する	【基本計画区分】	304【担当課】 2512000 総務課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
日本と外国の習慣や文化の相互理解を促進する。	昭和60年に、「世界平和都市宣言」を行い、市民とともに平和の大切さを考えていくために、平和意識啓発事業を展開する中で、何よりも尊い恒久平和を希求する意識の高揚に努めています。平成5年には、「市民憲章」を制定して、全市民共通の願いとしています。	11801	平和事業	戦争の風化を防ぐため、また次世代への継承を狙いとして、「保存・継承・啓発」という枠組みで平和事業を展開し、平和意識の醸成を図る。

【今後の課題】
 平和を愛好し、平和を希求する意識を持ち続け、真に人、暮らしの豊かさを感じられる環境を築いていけるよう、平和に対する認識を深められる平和意識啓発事業の推進を行い、平和の大切さを訴えて、平和を希求する意識の高揚を図っていく必要がある。

【重要性】
 世界唯一の被爆国として、平和の重みを感じ、平和を愛し、平和の大切さを深めて、何よりも尊い恒久平和に対する意識を高めることが重要と考える。

【現状分析】
 本市においても、戦争を体験した人の数が年々少なくなると共に、市民の、国家間紛争の解決に対する関心は減少傾向にあり、平和に関する意識が低下することを危惧するところである。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
国際紛争の解決に関心を 持っている人の割合		(%)	0	95	0	95	95
			0	93.4	0	90.1	89.1
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	6 日本人市民と外国人市民のパートナーシップ意識を高める
【基本事務事業】	118 平和意識を醸成する	担当課:	2512000
【事務事業】	11801 平和事業	総務課	
		会計区分	一般会計
		計画区分	計画事業
			304 戦略区分 ー
【目的】	【指標】	【指標概要】	
世界平和都市宣言の趣旨を広めることで、多くの市民に平和意識を持ってもらう。	国際紛争への関心度(%)	関心有の回答数/アンケート回収数	[H15] 70.1 [H16] 82 [H17] 83 [H18] 83 [H19] 83
			77.9 93.3 94.6 86 81.7
	ホームページのアクセス件数(件)	ホームページのアクセス件数	[H15] 0 [H16] 1200 [H17] 1250 [H18] 1300 [H19] 1350
			0 850 802 1032 1544
	(0)		0 0 0 0 0
【対象】	戦後生まれの市民		
			【業務】
			0 0 0 0 0
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績
	【定量分析】: 課題・現状分析		【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
	国際紛争への関心度という指標上、高い水準を示していることから、多くの市民が参加できる事業が望ましい。平成18年度からは市民参加型事業として「平和の集い」を実施した。		多くの市民に、平和意識の高揚を図るため「啓発事業」を主に行ってきた。これからは、戦争の風化を防ぐため、また次世代への継承を目的として、「保存・継承」という枠組みを入れて事業を展開していく。

【計画事業】

【計画事業名】 平和意識啓発事業

【節項コード】 304 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 国際化の推進と平和意識の高揚

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	平和啓発用品配付平和ポスター・パネル展示親子平和人形劇平和短歌俳句川柳募集親子平和バスツアー親子平和プラネタリウム戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加平和の像修繕業務	平和ポスター・パネル展示親子平和人形劇平和短歌俳句川柳募集親子平和バスツアー親子平和プラネタリウム戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加	平和ポスター・パネル展示親子平和人形劇平和短歌俳句川柳募集親子平和バスツアー戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加平和絵ハガキ募集展示平和折り鶴募集・送致	平和ポスター・パネル展示親子平和人形劇平和短歌俳句川柳募集親子平和バスツアー戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加平和絵ハガキ募集展示平和折り鶴募集・送致	平和灯籠流し平和ポスター・パネル展示親子平和人形劇平和短歌俳句川柳募集親子平和バスツアー戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加平和絵ハガキ募集展示平和折り鶴募集・送致
実績	平和啓発用品配付平和ポスター・パネル展示親子平和人形劇平和短歌俳句川柳募集親子平和バスツアー親子平和プラネタリウム戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加平和の像修繕業務平和ビデオ	平和ポスター・パネル展示親子平和人形劇平和短歌俳句川柳募集親子平和バスツアー親子平和プラネタリウム戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加	平和ポスター・パネル展示親子平和人形劇平和短歌俳句川柳募集親子平和バスツアー戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加	平和フェスタ平和ポスター・パネル展示平和短歌俳句川柳絵ハガキ募集展示親子平和バスツアー戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加平和折り鶴募集・送呈	平和フェスタ平和ポスター・パネル展示平和短歌俳句川柳絵ハガキ募集展示親子平和バスツアー戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加平和折り鶴募集・送呈

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	2 市民に行政運営の情報を提供する	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	119 市議会とのパートナーシップを確立する	【基本計画区分】	103【担当課】 2512000 総務課

【目的】	市民への行政の説明責任を果たすため、市民の代表である議会に対し行政情報の積極的かつ的確な説明を行う。	【背景】	平成12年の地方分権一括法の施行以来、地方自治の役割は一層重要なものとなってきており、市民本位のまちづくりの実現に向けて、議会と行政がそれぞれの役割と責任を認識し、地域課題の解決に向け真摯に取り組んでいくことが求められている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				11901	議会対応事業	地方分権を推進する観点から、地方自治の役割は一層重要なものとなってきており、市民の代表である市議会の役割もますます重要になると考えられる。執行部の窓口として、議案等の資料の作成・提出及び執行部内の調整を滞りなく進め、円滑な議会運営に努める。

【今後の課題】
議会期間中の法改正などにより、議会最終日に議案が提出されることから、校正等の時間に余裕がないため、資料等の誤謬の原因になっている。

【重要性】
予算案などの重要案件が否決または遅延に至るなど、議会運営が滞ってしまった場合、市民生活にも多大な影響を及ぼす可能性があり、円滑な議会運営の重要性は高いといえる。

【現状分析】
議会(議決機関)と市長(執行機関)は市政を推進する車の両輪に例えられるが、その執行機関の窓口として、円滑な議会運営や、行政の説明責任を果たすための的確な情報提供、説明を行っている。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
議会提出資料の誤謬件数			0	0	0	0	0
(件)			0	0	3	0	1
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	2 市民に行政運営の情報を提供する
【基本事務事業】	119 市議会とのパートナーシップを確立する	担当課:	2512000
【事務事業】	11901 議会対応事業	総務課	
		会計区分	一般会計
		計画区分	一般事業
			604
		戦略区分	-

【目的】	市政発展のため、市議会との調整を図る。	【指標】	議会提出資料の誤謬件数(件)	【指標概要】	議会提出資料の誤謬件数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0
						0	0	3	0	1	(一般財源)	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	職員数	1.35	1.6	1.43	1.2	1.7
											単位) 事業費:千円		職員数:人			
【対象】	執行機関職員					0	0	0	0	0	【業務】					
						0	0	0	0	0						

【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析

提出資料については、担当課で作成、校正している。校正については印刷までの時間に余裕がないことから、短時間で依頼しており、このことが校正漏れの一因になっていると思われる。また、担当課において精査しているか疑問がある。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

担当課に提出資料等の校正を慎重に行うよう依頼し、またこれまで半日であった校正の時間も一日与えることで、誤謬を失くすように努める。